



砂田雅一 議員

コロナ感染禍の予防策と今後の町立病院等のあり方を伺う

問 今年度から第一次の病院再編が始まり、橘病院の病床数が削減され診療所になった。東和病院も15床の病床数が削減された。そもそも2006年に国が、医療・介護や社会保障などの予算を8兆円削減することを打ち出したことから病院再編は始まったとみるべきだ。患者の自己負担が増え、地方自治体には、公立病院の削減計画が求められてきた。診療報酬のマイナス改定の連続など



で、全国の公立病院の92%強が赤字になっている。

本町でも「赤字」や「人口減」という理由で、町立病院の縮小計画がつけられてきた。町立病院は、コロナ感染者が大島で発生した場合の対策を講じるなど民間では担えないことを赤字覚悟でも行う使命がある。老健施設も、今の老人介護サービスを民間で行うのは（財政的にも）不可能であり、町立だからこそできるサービスがある。

町立病院や老健施設を「採算」や「人口減」を理由に、廃止や縮小を進めていけば、そこに住む住民にとつてさらに住みにくくなる。ましてや災害時には、近くに公立病院は絶対に必要だ。第2次の病院再編計画は中止するか、逆に充実させる方向の議論にしていくべきだ。

答 地域に医療、介護施設があることは安心・安全につながるものと思うが、永続的に医

療を継続していくためには再編計画の実行が必要であると考える。

PCR検査を増やすよう求める

問 PCR検査数が圧倒的に少ないことで不安感が増し、「大島大橋から入ってくる人全員に検温を」の声が多数寄せられた。

国は新たに「地域外来検査センター」をつくるための予算を増やした。これはPCR検査をする専門の施設で、地域の医師会の了解があれば医師1人、看護師または臨床検査技師が1人いれば、ドライブスルーやプレハブ建てでも良いとされている。そのため予算は国と県が負担する。本町としても独自に検討を要望するべきではないか。

答 県や管内市町と連携調整を図っていく。



町立病院の労働環境について

問 厚労省などが「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」を3年半前に発表している。本町では残業を命令する方々に説明しているか。

答 説明はしていない。今後説明していきたい。

問 この中には、就業前と後の「着替え」は労働時間に含めるべきと書かれてあるが、現状はどうなっているか。

答 労働時間には含めていない。今後、労働代表者と協議したい。

問 時間外勤務を命令しているくても、職員が残業していることを管理者が知っていた場合は、残業を命令したことになる。このことを指導しているか。

答 指導していない。今後指導していきたい。